



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日） （百万円未満切捨て）

（%表示は対前期増減率）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,968	1.4	310	1.2	307	0.8	210	2.3
2018年3月期	1,942	7.0	306	4.7	305	5.5	206	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	44.07	42.77	13.0	14.4	15.8
2018年3月期	47.96	42.09	14.8	16.2	15.8

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（注）当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,246	1,764	77.0	361.21
2018年3月期	2,042	1,542	74.1	321.59

（参考）自己資本 2019年3月期 1,730百万円 2018年3月期 1,512百万円

（注）当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	399	△68	△90	1,490
2018年3月期	348	△112	△28	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	990	1.5	100	△25.3	98	△26.1	68	△24.2	14.20
通期	2,100	6.7	320	3.1	317	3.0	220	4.4	45.93

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,789,800株	2018年3月期	4,702,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	32株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,780,537株	2018年3月期	4,295,410株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調を維持する企業収益や設備投資の増加基調と雇用情勢及び雇用所得環境の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策による米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でもコールセンターにおいて必要不可欠となる電話系のサービスを中心に売上高を伸ばしました。当社主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）及びCOLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）においては新規契約獲得等により平均利用契約数を伸ばしております。また、顧客情報管理系のサービスについては、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）において契約期間の満了により契約ID数は減少しておりますが、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）を含め、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。これらの結果、当事業年度につきましては、主に@nyplaceにおいて前事業年度に大型案件の一時売上が計上されていたこと、また、COLLABOS CRMにおいて契約ID数の減少により月額料金売上が減少したこと等から、売上高は前事業年度比1.4%増の1,968,726千円にとどまりましたが、@nyplaceでは期間平均利用席数が前事業年度比385席増加（同5.6%増）、COLLABOS PHONEでは期間平均利用チャネル数が前事業年度比156チャネル増加（同15.9%増）しており、月額料金売上を中心に売上高は増加しております。また、各段階利益については、株主優待制度の導入に伴う関連費用の増加、移転に伴う事務所増床コストの増加等に対し、COLLABOS PHONEの黒字化による利益貢献等により、営業利益は前事業年度を上回る310,398千円（同1.2%増）となり、経常利益は307,822千円（同0.8%増）、当期純利益は210,673千円（同2.3%増）となりました。

なお、当事業年度におきましては、新たな事業開発に向けて、企業におけるWebやメール、電話といった各種コンタクトチャネルにおける情報資産の統合と横断的な分析により、消費者を多角的に捉え、効果的かつ効率的なマーケティング施策を実現するデジタルマーケティング（※1）プラットフォーム（※2）の開発に向けた取り組みを進めております。ひとつは対法人向けサービスにおける実証実験として、インターネット広告業界において国内No.1規模の広告最適化サービス等を提供する株式会社ジーニーと協同し、働く人のキャリア育成を支援するプラットフォームの運営等を手掛ける株式会社グローバルウェイの協力により、転職サイト「キャリアコネ転職」での実証実験と効果検証を行いました。もうひとつは、対消費者向けサービスにおける実証実験として、飲食店特化型のコールセンターサービスやクラウド型予約管理システム等を提供する株式会社アイデア・レコードと協同し、外食産業において「和民」をはじめとした各種飲食チェーン店等を展開するワタミ株式会社の協力のもと、飲食予約受付業務における実証実験を開始しております。

また、当社子会社である株式会社シーズファクトリーにおいては、企業が保有する顧客情報や受注データ、対応履歴などのデータを基にAI（※3）による自動解析により、“購入見込み”を算出し予測するクラウド型AIデータ解析サービス「COLLABOS GOLDEN LIST」を提供しており、サービス提供開始から着実に利用数を伸ばした結果、データの解析社数は40社以上に拡大し、今後のさらなる事業拡大に向け、サービスの追加開発と事業推進を目的とした増資を実行しております。

既存サービスにおいては、顧客・企業間におけるコミュニケーション手段の多様化への対応とコミュニケーション品質並びに顧客満足度の向上を実現するための新たな機能の提供に向け、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を活用した法人向けカスタマーサポートサービス「CSオプションサービス」と、当社が提供するコールセンター向けクラウド型顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」との連携機能開発を進め、サービスリリースに向けた最終調整を行っております。

当事業年度における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 売上高

当事業年度における売上高は1,968,726千円（前事業年度比1.4%増）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、売上高は1,563,945千円となり、前事業年度において大型の一時売上が計上されていたこと等により、前事業年度比2.7%増にとどまりましたが、既存顧客の増席や新規契約の獲得等により、期間平均利用席数は7,221席（同385席増、5.6%増）となるなど、月額料金売上を中心に売上高を伸ばしました。
- ・COLLABOS PHONEについては、新規契約獲得等により、期間平均利用チャンネル数は1,140チャンネル（同156チャンネル増）、売上高は166,601千円（同26.9%増）となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、契約期間満了に伴う契約ID数の減少により、期間平均利用ID数は2,207ID（同359ID減）、売上高は153,772千円（同22.9%減）となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は719ID（同2ID増）、売上高は47,480千円（同1.1%増）となりました。
- ・その他売上高については、36,926千円（同10.4%減）となりました。

② 売上原価

当事業年度の売上原価は、1,039,076千円（同0.2%増）となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等の増加によるものであります。主たる製品・サービス別では、@nyplace関連で785,704千円（同2.9%増）、COLLABOS PHONEで142,993千円（同7.9%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で87,131千円（同26.7%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、619,251千円（同3.4%増）となりました。この主な内訳として、人件費については当事業年度における延べ人員数の増加等により318,627千円（同1.0%増）となりました。また、株主優待関連費用の増加、本社機能の増強に伴う家賃の増加、リスティング広告運用等に伴う広告費の増加により、人件費以外の経費は300,624千円（同6.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて203,833千円増加し、2,246,197千円となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことに伴う売掛金の減少、ソフトウェアの償却に伴う減少があった一方、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、関係会社の増資引受による関係会社株式の増加等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて18,380千円減少し、481,950千円となりました。主な要因は、未払消費税等及び未払法人税等の増加の一方で、買掛金の支払いによる減少、賞与、役員賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少、リース債務の返済による減少等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて222,213千円増加し、1,764,246千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて240,675千円増加し、1,490,676千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、399,498千円（前事業年度は348,447千円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益308,890千円の計上に加え、減価償却費の計上153,054千円、法人税等の支払額80,099千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、68,665千円（前事業年度は112,568千円の支出）となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資及びCOLLABOS CRM用ソフトウェアへの開発投資等の固定資産の取得による支出38,665千円、関係会社株式取得による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、90,156千円（前事業年度は28,338千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出97,149千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,017千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、国内需要や堅調な雇用・所得環境等を背景に緩やかな景気回復が期待される一方、2019年10月に予定される消費税増税による影響や、海外経済における米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念等の影響から、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社が属するコールセンターCRM市場においては、多くの企業においてシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウドサービス型への移行がさらに進むと予測されており、当社はこの拡大するクラウドサービス型の市場シェアを最大限に獲得すべく、オンプレミス型コールセンター市場を主要ターゲットと位置づけ、継続して電話系サービスの拡販を主軸として、顧客ニーズに対応するサービスや機能の拡充、価格戦略に基づいた販売力の強化等を積極的に推進し、販路拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期の業績予想につきましては、売上高においては前事業年度比6.7%増の2,100,000千円、営業利益においては同3.1%増の320,000千円、経常利益においては同3.0%増の317,000千円、当期純利益においては同4.4%増の220,000千円を見込んでおります。

〔用語解説〕

※1. デジタルマーケティング

あらゆるデジタルチャネル（Webサイト、Eメール、SNS、モバイルアプリ等）を有効活用して行うマーケティング活動全般のこと。

※2. プラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと。

※3. AI（エーアイ）

言語の理解や推論、問題解決等の知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術の総称。

本記載においては、統計的なアプローチで確率を算出し、人間の意思決定を支援・代行する装置をAIと定義。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,000	1,490,676
売掛金	250,050	234,454
商品及び製品	43	1,545
前払費用	26,144	23,020
その他	3,596	2,953
貸倒引当金	△287	△46
流動資産合計	1,529,546	1,752,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,293
減価償却累計額	△3,706	△9,266
建物(純額)	29,586	24,026
工具、器具及び備品	372,103	368,694
減価償却累計額	△352,056	△347,340
工具、器具及び備品(純額)	20,046	21,354
リース資産	451,093	455,921
減価償却累計額	△183,799	△202,744
リース資産(純額)	267,293	253,176
有形固定資産合計	316,927	298,557
無形固定資産		
ソフトウェア	90,838	65,378
ソフトウェア仮勘定	11,237	19,622
その他	414	414
無形固定資産合計	102,490	85,415
投資その他の資産		
関係会社株式	25,331	55,331
長期前払費用	1,688	853
差入保証金	33,983	28,016
破産更生債権等	16	13
繰延税金資産	32,395	25,420
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	93,398	109,621
固定資産合計	512,816	493,594
資産合計	2,042,363	2,246,197

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,837	77,743
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	89,705	94,725
未払金	33,649	29,180
未払費用	4,414	4,031
未払法人税等	46,643	57,786
未払消費税等	8,927	22,138
前受金	2,771	1,221
賞与引当金	13,000	1,000
役員賞与引当金	2,000	-
その他	2,401	2,437
流動負債合計	297,352	300,263
固定負債		
リース債務	202,978	181,686
固定負債合計	202,978	181,686
負債合計	500,330	481,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,075	324,614
資本剰余金		
資本準備金	301,075	304,614
資本剰余金合計	301,075	304,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890,231	1,100,905
利益剰余金合計	890,231	1,100,905
自己株式	-	△24
株主資本合計	1,512,383	1,730,110
新株予約権	29,649	34,135
純資産合計	1,542,032	1,764,246
負債純資産合計	2,042,363	2,246,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,942,171	1,968,726
売上原価	1,036,825	1,039,076
売上総利益	905,345	929,649
販売費及び一般管理費	598,619	619,251
営業利益	306,726	310,398
営業外収益		
受取利息	10	13
受取手数料	34	2,095
違約金収入	1,886	—
雑収入	1,829	360
営業外収益合計	3,761	2,469
営業外費用		
支払利息	5,053	5,044
為替差損	9	—
雑損失	51	—
営業外費用合計	5,114	5,044
経常利益	305,373	307,822
特別利益		
新株予約権戻入益	276	2,046
特別利益合計	276	2,046
特別損失		
固定資産除却損	86	—
減損損失	—	979
本社移転費用	17,821	—
特別損失合計	17,907	979
税引前当期純利益	287,741	308,890
法人税、住民税及び事業税	81,406	91,241
法人税等調整額	314	6,975
法人税等合計	81,720	98,216
当期純利益	206,020	210,673

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		345,345	33.4	292,022	28.1
II 労務費		59,048	5.7	52,146	5.0
III 経費		631,671	60.9	696,410	66.9
当期総費用		1,036,065	100.0	1,040,579	100.0
期首商品たな卸高		803		43	
合計		1,036,869		1,040,622	
期末商品たな卸高		43		1,545	
当期売上原価		1,036,825		1,039,076	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
通信費	276,696千円	通信費	312,429千円
ホスティング費	145,078千円	ホスティング費	161,562千円
減価償却費	122,538千円	減価償却費	130,435千円
保守費	69,057千円	保守費	74,228千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	301,464	281,464	281,464	684,210	684,210	—	1,267,139	26,748	1,293,888
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	206,020	206,020	—	206,020	—	206,020
新株の発行(新株予約権の行使)	19,611	19,611	19,611	—	—	—	39,223	△245	38,978
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	3,421	3,421
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△276	△276
当期変動額合計	19,611	19,611	19,611	206,020	206,020	—	245,244	2,900	248,144
当期末残高	321,075	301,075	301,075	890,231	890,231	—	1,512,383	29,649	1,542,032

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	321,075	301,075	301,075	890,231	890,231	—	1,512,383	29,649	1,542,032
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	210,673	210,673	—	210,673	—	210,673
新株の発行(新株予約権の行使)	3,538	3,538	3,538	—	—	—	7,077	△60	7,017
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	6,593	6,593
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24	△24	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△2,046	△2,046
当期変動額合計	3,538	3,538	3,538	210,673	210,673	△24	217,727	4,486	222,213
当期末残高	324,614	304,614	304,614	1,100,905	1,100,905	△24	1,730,110	34,135	1,764,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,741	308,890
減価償却費	138,651	153,054
株式報酬費用	3,421	6,593
新株予約権戻入益	△276	△2,046
固定資産除却損	86	—
減損損失	—	979
本社移転費用	17,821	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	△244
受取利息	△10	△13
支払利息	5,053	5,044
売上債権の増減額 (△は増加)	16,469	15,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	760	△1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,095	△6,094
その他	△13,782	18,420
小計	450,700	484,679
利息の受取額	10	13
利息の支払額	△5,003	△5,094
本社移転費用の支払額	△12,533	—
法人税等の支払額	△84,727	△80,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,447	399,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,592	△17,038
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△41,029	△21,627
関係会社株式の取得による支出	△19,211	△30,000
差入保証金の差入による支出	△37,993	—
差入保証金の回収による収入	30,257	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,568	△68,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,978	7,017
リース債務の返済による支出	△67,316	△97,149
自己株式の取得による支出	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,338	△90,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,539	240,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,460	1,250,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,000	1,490,676

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

非連結子会社及び持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	321.59円	361.21円
1株当たり当期純利益	47.96円	44.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.09円	42.77円

(注) 1. 2018年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	206,020	210,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,020	210,673
普通株式の期中平均株式数(株)	4,295,410	4,780,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	599,133	145,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式647千株) 第9回新株予約権 (普通株式135千株)	第8回新株予約権 (普通株式621千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式26千株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,542,032	1,764,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,649	34,135
(うち新株予約権)(千円)	(29,649)	(34,135)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,512,383	1,730,110
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,702,800	4,789,768

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。